

国 内		県 内	
1日	9月日銀短観、非製造業の景況感悪化 日本銀行は、9月の企業短期経済観測調査で大企業非製造業の業況判断指数(DI)がプラス13と発表。	1日	宮崎カーフェリーの神戸航路就航 宮崎カーフェリーは、宮崎港と神戸港を結ぶ新規航路を就航。
4日	9月の生活意識アンケート、個人の景況感悪化 日本銀行は、9月の生活意識アンケートで個人の景況感を示す指数がマイナス20.4と発表。	3日	宮崎大学が「ハラル」セミナーを開催 宮崎大学は、イスラム法に基づく「ハラル市場」への参入に関するセミナーを開催。約90人が参加。
7日	ノーベル物理学賞を日本人3人が受賞 2014年ノーベル物理学賞を、青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の日本人3人が受賞。	6日	14年度上半期、県内企業倒産13件 帝国データバンクは、県内の2014年度上半期企業倒産集計を発表。法的整理による倒産は13件。
7日	内閣府が景気判断を下方修正 内閣府は、8月の景気動向指数の一致指数が前月比1.4P低下したことから、基調判断を下方修正。	6日	宮崎大学が、「グローバルギャップ」認証取得 宮崎大学の住吉フィールド(牧場)は、畜産分野では日本初の「グローバルギャップ」認証取得を発表。
8日	9月街角景気、先行き悪化 内閣府は、9月の景気ウォッチャー調査で景気の先行き判断指数が前月比1.7P低下の48.7と発表。	15日	13カ国の大驻日大使が本県视察 13カ国の大驻日大使夫妻が本県のスポーツ施設や観光地を视察。県や市町村は五輪合宿などをPR。
8日	8月国際收支、2カ月連続の黒字 財務省は、8月の国際收支速報で經常収支の黒字額が前年比82.7%増の2,871億円と発表。	15日	宮崎市で「フードビジネス推進大会」開催 宮崎市で農林漁業の生産者所得向上などを目指した「フードビジネス推進大会」が開催。約400人が参加。
9日	8月機械受注、前月比4.7%増の8,078億円 内閣府は、8月の機械受注統計(季節調整値)で「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,078億円と発表。	16日	宮崎市中心部の平日通行量、3年連續減少 宮崎市は、7月に実施した市中心部の通行量調査の結果を公表。平日は前年比0.6%減の66,934人。
18日	国産初小型ジェット機「MRJ」が公開 三菱航空機は、国産初の小型ジェット旅客機「MRJ」の飛行試験用機体を公開。	17日	小林市、観光交流センター新設を公表 小林市は、JR小林駅周辺再開発事業計画案の中で地域・観光交流センターの新設を公表。
21日	10月例経済報告、景気判断2カ月連続下げ 内閣府は10月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ弱さが見られる」と2カ月連続で下方修正。	21日	県、地方創生本部を設置 県は、地方創生に関する情報の収集や調査・分析などを全庁的に行う「県地方創生本部」を設置。
21日	九電、再生エネの電力買い取り一部再開 九州電力は、太陽光など再生可能エネルギーで発電した50kW未満の電力買い取りを再開すると発表。	21日	世界農業遺産の国内候補に高千穂郷・椎葉山 農林水産省は、世界農業遺産の国内候補に高千穂郷・椎葉山の農林業や伝統文化を選出。
22日	4~9月貿易収支、5.4兆円の赤字 財務省は、14年度上半期貿易統計(速報)で貿易収支が過去最大の5兆4,271億円の赤字と発表。	22日	医療関連産業新規参入支援セミナー開催 県工業技術センターで、本県企業の医療関連産業への新規参入を支援するセミナー開催。
31日	9月消費者物価3.0%上昇 総務省は、9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年比3.0%上昇の103.5と発表。	26日	宮崎空港の愛称、「宮崎ブーゲンビリア空港」 開港60周年を記念して付けられる宮崎空港の愛称は「宮崎ブーゲンビリア空港」に決定。
31日	9月消費支出5.6%減 総務省は、9月の家計調査で2人以上世帯の消費支出が、実質で前年比5.6%減の27万5,226円と発表。	27日	食品開発センターに「フード・オープンラボ」完成 県は、フードビジネス振興の拠点として食品開発センターに最新機器を備えたフード・オープンラボを開設。
31日	日銀が追加の金融緩和決定 日本銀行は、金融政策決定会合で追加の金融緩和を決定。資金供給量を年80兆円に拡大。	31日	9月正社員有効求人倍率、過去最高の0.53倍 宮崎労働局は、9月の正社員有効求人倍率(原数値)が、統計を取り始めてから最高の0.53倍と発表。